

201101010A

厚生労働科学研究費補助金  
政策科学総合研究事業  
(政策科学推進研究事業)

「食」を通して支え合う  
コミュニティづくりに関する研究

平成 23 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 野村知子

平成 24 (2012) 年 3 月

厚生労働科学研究費補助金  
政策科学総合研究事業  
(政策科学推進研究事業)

「食」を通して支え合う  
コミュニティづくりに関する研究

平成 23 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 野村知子

平成 24 (2012) 年 3 月

## 研 究 組 織

### 研究代表者

野村 知子      桜美林大学総合科学系      教授

### 研究分担者

杉澤 秀博      桜美林大学大学院自然科学系      教授

友永 美帆      桜美林大学健康福祉学群      助手

### 研究協力者

吉岡 英司      調布ゆうあい福祉公社      次長

武安 眞珠      同 地域事業課      主幹

渡邊 範江      同 地域事業課住民参加推進係      係長

内園 薫      同 介護事業課居宅支援係      係長

片寄あつみ      同 地域事業課住民参加推進係      主任

大澤 英児      同 地域事業課住民参加推進係      主事

## 目 次

I. 総括研究報告	
「食」を通して支え合うコミュニティづくりに関する研究……………1	
	野村 知子
II. 分担研究報告	
第1章    住民からみた	
調布ゆうあい福祉公社配食サービスの活動評価……………11	
	杉澤秀博 野村知子 友永美帆
第2章-1  保健福祉の相談専門職からみた	
調布ゆうあい福祉公社配食サービス等の活動評価……………42	
	野村知子 杉澤秀博 友永美帆
第2章-2  利用者からみた	
調布ゆうあい福祉公社配食サービスの活動評価……………170	
	野村知子 杉澤秀博 友永美帆
第3章    社会福祉協議会からみた	
調布ゆうあい福祉公社配食サービス等の活動評価……………192	
	友永美帆 野村知子 杉澤秀博
III. 資料編	
住民向けアンケート(高齢者版)……………220	
(食生活と食事サービスに関する調査)	
住民向けアンケート(女性版)……………231	
(食生活と食事サービスに関する調査)	
保健福祉相談専門職アンケート……………238	
(地域包括支援センター職員からみた配食サービスの評価と活用)	
保健福祉相談専門職アンケート……………247	
(ケアマネージャーからみた配食サービスの評価と活用)	

# I 総括研究報告

「食」を通して支え合うコミュニティづくりに関する研究

## 「食」を通して支え合うコミュニティづくりに関する研究

研究代表者 野村 知子

桜美林大学総合科学系 教授

本研究の目的は、『食』を通して支え合うコミュニティづくり」を育成および活用するための方策を明らかにすることである。本年度は、住民参加型食事サービスを20年にわたり提供し続けている調布ゆうあい福祉公社（以下、公社）に対して、市民、相談専門職、社会福祉協議会という多様な角度から外部評価を行うことで、住民参加型食事サービスの活用方法を探った。

市民の評価は、①高齢者では、公社の配食サービスを利用したいという人が60%程度おり、特に単独や夫婦のみの世帯が多かった。②子育て期の女性では、今後公社が取り組もうとしている料理教室への参加意向は30%程度であり、就学前の子供をもつ人で参加意向が特に高かった。③担い手としての活動への参加意向は高齢者、子育て期の女性とも20%程度であった。④公社の認知度は、名前を知っている人が高齢者では40%、子育て期の女性では20%であった。⑤公社の公共性に対する評価については、公共性があるため、市の助成金の支出に対して肯定的な人は、高齢者、子育て期の女性のいずれも50%以上であった。

相談専門職の評価は、①担当しているクライアントが利用している配食サービスは、行政・民間配食が7割に対し、公社配食は3割と利用率が低い、②手づくりの食事、味、配達時の会話、住民の相互扶助活動に関しての評価は高い。③特に地域包括支援センターの職員からは、「公社相談員からの情報入手」への評価が高かった。④安否確認は行政配食に次いで、使い勝手・配達方法は、民間配食に次いで評価され「行政と民間のよいところを両方併せてもっている」との自由記述でのコメントを裏付ける結果となっていた。⑤今後の期待として、「災害時の食の拠点」「ボランティアの育成」「地域の見守り強化」「サービス内容の強化」「柔軟な福祉相談」が高かった。

利用者からの評価は、介護度が重くなり不自由な生活を余儀なくされた高齢者にとって、与えられた食事を食べ続けることがいかに困難なことであるか、といった事実が明らかにされた。このような配食サービスに食べ飽きた高齢者にとって、手づくりの公社配食は、「食べ続けられる」食事であり、生活の楽しみの一つとなっている。そのため、経済問題を抱える高齢者であっても、厳しい財政状況にかかわらず公社配食を利用していることが明らかにされた。公社配食は、「おいしさ」を求める女性からの支持が高いこと、85歳以上の比較的元気な高齢者が、「不在時でも配達し、後で安否

を確認する」公社独自のサービスを活用することで在宅生活の自由を確保しながら、1日1食程度の公社配食の利用で元気さを維持していることも明らかにされた。

社会福祉協議会からの評価は、公社の個別支援に対しては、介護保険の隙間を埋める支援、住民と専門職の連携による継続的な支援、家族を含めた総合的な支援についての評価が高かった。一方、同様にボランティアを育成する立場からは、公社の有償ボランティアへは「専門性」がその特徴であり、公社はいきいきと活動するボランティアを輩出しているとの評価がなされた。お互いの課題としては、①若年層の働きかけと新たなボランティアの発掘、②市民から活動を見えるようにして、アピールしていくことがあげられた。信頼のおける組織として、今後も一層協力し、地域支援にかかわっていききたいとする意向が伝えられた。

上記の利用者からの評価調査が示すように、自宅での生活を強いられ、不自由な生活を送る高齢者にとって、「手づくりの食事」がどんなに在宅生活を豊かにするか、が明らかにされたことは大きい。これは、調布ゆうあい福祉公社に限らず、全国の住民参加型食事サービス団体が、これまで活動の中で培ってきた「手づくりの食事」の価値が明らかにされたことでもある。「手づくりの食事」という宝物を大切に継承し、この価値を武器としながら、食をとおした地域コミュニティの支え合いを展開していくことが可能である。特に子育て中の母親への料理教室を通して食育への貢献が可能であると共に、新たな担い手の掘り起こしへもつながる。食事づくりと食事の配達をとおして、多くの住民が老後のくらしを当事者性をもってかかわり、支えあえるコミュニティづくりへと展開できる可能性が大きい。さらに、地域における高齢者の見守りのという観点から、地域包括支援センターや保健福祉の相談専門職と密に連携をとることで、地域ケアシステムの一翼を担う可能性も高いことも明らかにされた。

上記の手づくりの価値と地域ケアシステムへの貢献に加えて、コミュニティで活動しているという強みから、災害時の食の拠点としての活用可能性なども明らかにされた。

民間配食が急速に普及する中、住民参加型食事サービスはその目的と展開方法を再確認する時期を迎えている。その存在意義を「支え合えるコミュニティづくり」におくことで、その独自性を貫くことができると思われる。

【研究組織】	助手
<研究代表者>	<研究協力者>
野村 知子 桜美林大学総合科学系 教授	吉岡 英司 調布ゆうあい福祉公社 次長
<研究分担者>	武安 眞珠 同 地域事業課 主幹
杉澤 秀博 桜美林大学大学院自然科学系 教授	渡邊 範江 同 地域事業課住民参加 推進係 係長
友永 美帆 桜美林大学健康福祉学群	内園 薫 同 介護事業課居宅支援

係 係長  
片寄あつみ 同 地域事業課住民参加  
推進係 主任  
大澤 英児 同 地域事業課住民参加  
推進係 主事

## A. 研究目的

本研究は、『食』を通して支え合う「コミュニティづくり」を実現するための支援方策を明らかにするために、地域住民が配食サービスの担い手として活動に参加している調布ゆうあい福祉公社の活動の効果を複眼的に評価することで、配食サービス事業を通じた住民相互や地域組織間の関係強化のための方法論を探ることを目的としている。昨年度に引き続き2年目の研究にあたる。

昨年度は、質的な研究手法を用いて公社の内部組織の評価を行うと共に、他の地域で展開されている配食サービス事業との対比によって公社の配食サービスの特徴を明らかにした。

本年度は、調布市を対象に、外部組織からの公社の評価を、次の4点の角度から行った。

第1に、配食サービスの利用者やボランティアの担い手、あるいは食育の対象となる可能性が高い子育て期の女性の視点から公社の活動を評価すること、第2には、組織的な連携の相手である保健福祉の専門家の立場から活動を評価すること、第3には相談の専門職が関わるクライアントの情報に基づき、公社配食を利用している高齢者の立場からの評価を受けること、第4には、地域の助け合いを担う非営利機関、

社会福祉協議会の立場から活動を評価することである。

調査フィールドは、昨年に引き続き調布ゆうあい福祉公社とする。公社は、住民組織に調理と配達を委託し、調布市民を対象に、昼食と夕食の1日2食を365日提供している。住民参加型で手づくりの配食を20年間継続している公社は、全国でも稀である。

## B. 研究方法

### 1. 住民からみた活動評価（第1章）

分析の対象は、配食サービスへのニーズが高い、あるいはボランティアなどサービスの担い手として期待されている層である高齢者と子育て期の女性である。

分析の課題は、公社のサービスへの利用意向、ボランティアや関連する事業の担い手としての公社の活動への参加意向、公社に対する認知度、公社の公共性に関する評価、であった。

### 2. 保健福祉の相談専門職からみた活動評価（第2章-1）

分析の対象は、相談業務の専門職として地域包括支援センター（以下、包括）の相談員と居宅介護支援事業所のケアマネージャー（以下、ケアマネ）である。評価の項目は、①公社の配食を含む活動に対する認知度、②他の主体による配食サービスと比較した場合の特徴、③公社が今後力を入れるべき活動、④公社の課題、であった。

### 3. 利用者からみた活動評価（第2章-2）



分析の対象は、相談業務の専門職が担当しているクライアントの中から紹介を受けた公社配食利用者である。分析の課題は、①公社配食利用者の特性を明らかにすること、②公社配食の利用理由を明らかにし、利用者像とのつながりを明らかにすること、③週単位のサービス利用日数からみて、配食サービスの見守り効果を明らかにすることであった。

#### 4. 社会福祉協議会からみた活動評価 (第3章)

分析の対象は、調布市社会福祉協議会である。

分析の課題は、公社の活動の効果、社協からみたお互いの課題、協力できる点に着目し、住民参加型配食サービス事業を通じた活動の効果、今後の地域支援のあり方、であった。

### C. 結果

#### 1. 住民からみた活動評価 (第1章) [研究分担者 杉澤秀博、研究代表者 野村知子、研究分担者 友永美帆]

住民からみた活動評価は次のようである。

(1)サービスの利用意向については、①高齢者では、公社の配食サービスを利用したいという人が60%程度おり、特に単独や夫婦のみの世帯で多かった。②子育て期の女性では、今後公社が取り組もうとしている料理教室への参加意向は30%程度であった。就学前の子供をもつ人で参加意向が特に高かった。

(2)担い手としての活動への参加意向は高齢者、子育て期の女性とも20%

程度であった。

(3)公社の認知度は、名前を知っている人が高齢者では40%、子育て期の女性では20%であった。

(4)公社の公共性に対する評価については、公共性があるため、市の助成金の支出に対して肯定的な人は、高齢者、子育て期の女性のいずれも50%以上であった。

#### 2. 保健福祉の相談業務の専門職からみた活動評価 (第2章-1) [研究代表者 野村知子、研究分担者 杉澤秀博、友永美帆]

保健福祉の相談業務の専門職からみた活動評価は、次のようである。

(1)相談業務の専門職が受け持つクライアントの中で、公社による配食サービスと行政・民間による配食サービスの利用者の割合はそれぞれ7割と3割であり、公社のサービス利用の割合は民間・行政の利用者の半分であった。

(2)公社の配食サービスに対する評価は、包括から「相談員からの情報入手」という点で特に評価が高かった

(3)他の配食と比較した公社配食の相対評価では、高い評価が示されていたのは、「手作りの食事」「おいしさ」「配達時の会話」「住民相互の助け合い」「参加する市民の育成」であった。行政配食の次に評価が高いのは「見守り・安否確認」分野で、民間配食の次に評価が高いのは「使い勝手・配達方法」であった。

(4)今後、公社が力を入れるべき事業は、「災害時の食の拠点」「ボランティアの発掘・育成」「地域の見守り強化」

「サービス内容強化」「柔軟な福祉相談」であった。また、ケアマネから高い期待を寄せられているのは「サービス内容強化」「地域の見守り強化」「専門職研修」であった。

(5) 公社の課題としては、月会費の支払いと高めの食費で利用しづらいこと、広報不足が指摘されていた。

### 3. 利用者からみた活動評価（第2章-2）【研究代表者 野村知子、研究分担者 杉澤秀博、友永美帆】

(1) 公社配食は、女性からの評価が高く「おいしい」という評判を聞きつけて利用している。

(2) 85歳以上で介護度が要支援の超高齢者が、「不在時の配達」により在宅での自由を確保しながら1日1食程度の公社配食を利用することで、元気さを維持していた。

(3) 単身以外の世帯で、要介護状態の高齢者および、認知症のある高齢者が利用していた。

(4) 配食の利用を1年以上続け、他の配食に食べ飽きた要介護の高齢者にとって、「手づくり」の公社配食は最後の選択肢となっており、公社配食の利用によって、配食を「食べ続ける」ことができていた。経済問題を抱える利用者であっても上記の理由から、公社配食を利用していた。

(5) 要支援の高齢者のサービスの利用実態調査から、訪問系サービスは週に平均1.5回程度であるのに対し、配食サービスは平均6.2回訪問を行うために、配食サービスが、新しい利用者情報を得られる機会となっていた。

### 4. 社会福祉協議会からみた活動評価（第3章）【研究分担者 友永美帆、研究代表者 野村知子、研究分担者 杉澤秀博】

(1) 公社の活動の効果について、①介護保険制度の隙間支援として、住民参加型配食サービスなどの地域における日常的な関わりのなかで公的な福祉サービスでは対応できない方の支援を行い、インフォーマルサービスからフォーマルサービスへとつなぎ、住民と専門職の協働により継続的に支援が可能となっていること、②公社のケアマネジメント力として、利用者のみならずご家族の様子も含めて総合的な視点で相談援助し家族単位で継続的な支援を行っていること、③ボランティアの活動について、福祉公社が幅広く受入れ、養成されていることからボランティアがいきいきと活動していること、有償ボランティアに求めるものは「専門性」であることが示唆された。

(2) お互いの課題として、①ボランティアの高齢化と新しい担い手の確保の問題があげられ、ボランティアの高齢化とともに既存のボランティアグループの固定化により新しいボランティアが入りにくい状況が示された。新しい方が入りやすい環境づくりとともに、若年層への働きかけの工夫の必要性が示唆された。②活動が市民からは見えにくいという指摘があり、市民にとって活動が「見える化」されるよう、事例を通じた実践の蓄積を伝えていき、市に働きかける必要性が示唆された。③地域福祉コーディネーターの育成として各関係機関との連携のあり方につ

いての課題が示された。地域づくりに必要な視点として、個別支援を行っている公社と地域支援を行っている社協の連携が必要であることが示唆された。

## D. 考察

### 1. 住民からみた活動評価（第1章）

(1) 調査時点で調理に支障をもって人から推定すると、公社の利用意向が必ずしも利用に結びついていないという問題もあることが示唆された。

(2) 子供の食生活を意識した教室の開催が必要であることが示唆された。

(3) 高齢者では、配食サービス以外のボランティア活動を実施している人で参加意向が高く、ボランティアに参加していない層を新しく参加させるという点で広がりには乏しかった。

(4) 高齢者では活動の内容まで知っていた人は少なくなかったが、子育て期の女性では活動の内容まで知っている人はほとんどいなかった。配食サービスあるいは料理教室へのニーズが高いと思われる層であっても、公社に対する認知度が高いということはなく、このような層へのアウトリーチ的な活動の展開が必要なことが示唆された。

(5) 公社に対する認知度が公共性に対する評価に影響していることから、評価を高めるには、活動の内容を積極的に知らせるような働きかけが必要であることが示唆された。

### 2. 保健福祉の相談専門職からみた活動評価（第2章-1）

(1) 行政や民間配食と比較して、公社の利用率は低く、配食サービスの効

果や課題をよく理解しているベテランの包括職員によって活用されているなど、一部の職員にのみ活用されていることが明らかになった。利用を広げるには、実際の公社配食利用者の事例や試食体験を通じた公社活動の広報が求められる。

(2) 職種による公社配食の評価に違いは、クライアントの状況と職種自身のおかれた状況が影響しているものと思われる。ケアマネは要介護のクライアントを多く抱えており「食べ続けられない」食事が在宅生活の維持に欠かせないという認識をもっている。それが公社評価の「生活の安定」評価につながっていると推察される。一方、包括は「相談員からの情報入手」を評価しているが、要支援レベルのクライアントが多いことから、利用するサービスが限られ配食は利用者状況が把握できる貴重な機会であること、包括は多忙なゆえに適切な利用者情報を求めているという背景があると推察される。

(3) 他の配食サービスとの比較の中で、公社配食は「味」にすぐれているだけでなく、見守りは行政の次、使い勝手は民間の次に評価されており、公的と民間のよい所を両面持ち合わせているといえる。

民間による配食が普及し配食サービスが一般サービス化する一方で、配食のもつモニタリング機能を重視した「福祉サービスとしての配食サービス」の価値も浮き彫りにされた。

(4) 見守りについては、協力会員による丁寧な声かけが評価され、質の高い食事内容と共に、住民参加型食事サービスへの評価に結び付いていること

が推察される。専門職研修は、ケアマネに多く期待されており、研修機会の少ないケアマネの職場状況を反映したものと推察される。

### 3. 利用者からみた活動評価（第2章-2）

（1）利用者からの評価は、介護度が重くなり不自由な生活を余儀なくされた高齢者にとって、与えられた食事を食べ続けることがいかに困難なことであるか、といった事実が明らかにされた。介護の現場に立ち会うケアマネはこのような状況をよく知っているため、配食サービスの利用を重視している。このような配食サービスに食べ飽きた高齢者にとって、手づくりの公社保食は、「食べ続けられる」食事であり、生活の楽しみの一つとなっている。これは、調布ゆうあい福祉公社に限らず、全国の住民参加型食事サービス団体が、これまで活動の中で培ってきた「手づくりの食事」の価値が明らかにされたことでもある。「手づくりの食事」という宝物を大切に継承し、この価値を武器としながら、食をとおした地域コミュニティの支え合いを展開していくことが可能である。

（2）サービス利用実態調査から、要支援の高齢者においては、週単位での配食サービスの利用回数が約6回に対して、訪問系サービスが約1.5回であり、配食サービスが、新しい利用者情報をもたらす機会として頼りになる事が明らかにされた。このような実態から、特に要支援の高齢者をクライアントとする相談専門職が配食サービスに

情報の提供を期待する理由がここにあるものと推察される。

### 4. 社会福祉協議会からみた活動評価（第3章）

今後の地域支援のあり方として、①社協からみた公社と協力できる点について、ともに学び合い協力できることを開発すること、市民にとってのセーフティネット機能として協働できる関係の構築、エリアをモデルにお互いの違う観点を持ち寄りながら事例を通して展開していく（地域福祉コーディネーターの育成）、高齢者の視点からの地域づくり、インフォーマルな関わりからフォーマルサービスへの展開、社協と公社の交流の機会をつくることの必要性があげられた。②違う切り口からの支援の必要性、③公社の存在を改めて認識したことにより、協働できる可能性が示唆された。地域づくりを目指す仲間として、お互いの存在を認識し、役割を明確にするとともにそれぞれが連携できるような働きかけが必要であることが示唆された。

### E. 結論

公社の活用方法としては、①介護保険を補完するサービス組織として、②住民と相談員の密接な連携により高い見守り力を発揮し、地域包括ケアシステムの一翼を担う、③子育て中の母親への料理教室を通して食育への貢献と、ボランティア育成機関としての展開、④災害時の食の拠点などの活用の可能性が明らかにされた。

そして利用者評価から、心身機能が

低下し、自宅での生活を余儀なくされた高齢者にとって、お弁当を食べ続けるということは難しいことであり、公社の「手づくりの食事」は最後の選択肢になっていることが明らかにされた。

「手づくりの食事」が選択できる自治体に住んでいる人々は幸せである。不自由な暮らしの中で、数少ない楽しみを「手づくりの食事」は届けてくれていた。この調査によって、住民参加型食事サービス団体がこだわり続け、作り続けてきた「手づくりの食事」の意味を明らかにすることができた。介護の現場にかかわる人々には、よく見えていた現実が、誰の目にもふれることのできる社会調査の中で、科学的に明らかにされた意味は大きい。

調布ゆうあい福祉公社は、「手づくりによるプロの家庭料理」を作り続けるという住民参加のよい点と、利用者の立場にたった公正中立な相談機関としての両面を併せ持ち、独自の型で、強力な地域ケアシステムを構築してきたことが今回の調査で明らかにされた。関係する専門相談機関から「利用者情報の提供」「質の高い手づくりのお弁当」に対して、特に高い評価と信頼が寄せられていた。今後、介護保険は限定的に運営せざるをえない中で、公社の存在意義はますます強まり、調布市民の福祉の質の向上に果たす役割は少なくないものと推察される。

最後に、住民参加型食事サービスの育成と活用方策について、公社や全国の事例をあげながら、以下にまとめる。

食事サービスの意味も価値も、公社が発足した 20 年前と大きく様変わりした。当時は、365 日 1 日 2 食の食事を作ることが目標であり、すばらしいことであった。当時、公社は、住民参加によって提供回数の多い毎日型の食事サービスを展開していると全国から注目をあびた。しかし、現在では電話一本で食事が自宅に届く時代となった。民間配食の目覚ましい普及の中で、配食サービスは、一般の消費者サービスとしての側面も持ち始めている。社会経済の立て直しの大きな柱の一つに福祉ビジネスが据えられているが、食事サービスはその一つの大きな潮流を見事に掴んだともいえる。1 食 550 円の栄養価の整った民間配食に対抗するには、全く異なる発想で、異なる意義のもとで展開しなければ、立ち行かないところに住民参加型食事サービスは追い込まれている。コミュニティビジネスの視点で展開しても、例えば八王子の加多厨のように、よほど効率化を徹底し、異なる価値を伴わない限り、民間配食との対抗は難しい状況に置かれている。

民間配食は、調布市が行政配食として展開しているように、行政、利用者との契約のしくみを徹底させ、地域包括ケアシステムの一部として稼働することが可能である。

このように強力な民間配食の登場のもとで、住民参加型食事サービスの活路はどこにあるのであろうか。

その答えは、徹底して存在の起点を「助け合うコミュニティづくり」という相互扶助の視点におくことにあると

考える。これは、福祉ビジネスとは全く異なる考え方であり、これこそが住民参加型食事サービスの現在のチャレンジである。質を落とさず、人件費を節約するマジックは、ボランティアとしての無償労働を含めることにある。全国事例では、大阪の友一友や仙台のあかね、横浜の積木、甲府・食事サービスを進める会などが実践していた。お互い様の助け合いの精神で、手づくりの食事を作り続ける、いずれ迎える地域の自分自身の老いを豊かにするために、という発想にたつことである。しかし、過去のようにみんな平等にボランティアでは、継続する力に欠ける。コアとなる人材は有償にするなど、事業としての継続性を強化した上で、基本はお互い様の精神での活動と位置づけることにある。

もう一点、新たな挑戦は担い手像の変化である。20年前とでは、担い手の調理能力が大きく変わっている。かつては、主婦であれば、一応料理ができることが前提となっていた。しかし、今は違う。台所に包丁がなくても困らない時代である。コンビニで1食の食事が手に入る。主婦でも食事づくりに関心のある人とならない人に2極化しているという。女性であるから料理ができる、という時代ではなくなったということである。性別にかかわらず全く食事がつくれないことを前提に、新しい仲間を受け入れ育てる覚悟を活動団体はもつ必要がある。そうでないと新たな人材を得ることは難しく、活動は消滅の一途を辿る可能性が大きい。特に今回の調査で明らかにされているよう

に、幼児を抱えるお母さんは、食の必要性以外のニーズで、家庭料理を学びたいと思っていることが1章の調査で明らかとなっている。食の必要性以外のニーズとは何であろうか。「楽しさ」なのではないかと推察する。幼児を抱えながら「楽しい場面」に出会うこと、日ごろの悩みを相談できる場を望んでいるのではないだろうか。住民参加型食事サービス団体が大切に、継続させてきた「プロの家庭料理」を次世代に伝える格好の機会でもある。また、仲間の絆を深める機会として、仲間同士の会食が重要な意味をもつ。食事サービスがもつ最大の魅力の一つが会食である。今回の全国事例（昨年度の報告）でも、仲間同士の会食が多く、団体で行われ、そのことが連帯と絆を深く育んでいた。仲間同士の会食の機会を大切にすることが、食事作りの楽しさと仲間同士の絆を育む。

もう一つの新たな担い手は、男性である。例えば、200円のお弁当と750円のお弁当の違いがわかる男性を増やす必要がある。食材から購入し、調理をしなければ、この違いはわからない。時として男性の地域の有力者から「住民参加型食事サービスはコストが高い」という乱暴な指摘をうけるが、その発言は食への知識や体験が乏しいことから生まれることが多い。特に、定年退職後の男性も参加できる活動にしていくことは、本人と地域の両方から必要とされることである。

ボランティアとして参加するには、お金に代わる価値がそこで得られることが大切である。楽しさと仲間と、生

ウを学べること」、お弁当が届くことを心待ちにしている人がいることが、そこでの価値である。食事サービスに参加することで、自分自身の「生きる力」を高める場になる、そんな価値の創出と発信が、住民参加型食事サービスに求められている。

一方で、食を通して守り合い支え合うコミュニティを築いていくことは、担い手だけが、頑張ればよいことではない。安定した守り合えるコミュニティをつくることは、個別の支援にかかるコストを減らすことにつながる。定年退職者が生きがいをもって参加ができる場の確保は、何よりの介護予防である。また、災害時の炊き出し拠点になるなど、緊急時の地域の安全装置ともなりうる。「食を通して守り合い支え合うコミュニティを築く」という社会関係資本への投資を、社会全体が理解を示し、進める必要がある。活動拠点への優先的な利用や建設や賃貸の費用への援助を行ったり、専従職員などのコアの人材への人件費の支援を行うことなどが考えられる。

この「結論」の締めくくりに、日本人の寿命に注目するハーバード大教授、イチロー・カワチ氏の言葉を紹介する。

「格差がストレスを生み出し、信頼や規範を弱めているのではないか。日本社会の結束の強さは目には見えない。だけど、それが長寿を支えているのなら、守るための社会を作っていくべきです」(出典 朝日新聞 2012年8月10日2頁「ひと」に掲載)

## Ⅱ 分担研究報告

### 第1章 住民からみた調布ゆうあい福祉公社配食サービスの活動評価



## 第1章 住民からみた調布ゆうあい福祉公社配食サービスの活動評価

研究分担者 杉澤 秀博

桜美林大学大学院自然科学系 教授

### 【要旨】

本研究の目的は、配食サービスの利用者やボランティアの担い手となる可能性が高い一般住民の視点から、公社の活動を評価することにある。分析の課題は、公社のサービスへの利用意向、ボランティアや関連する事業の担い手としての公社の活動への参加意向、公社に対する認知度、公社の公共性に関する評価、であった。分析の対象は、配食サービスへのニーズが高い、あるいはボランティアなどサービスの担い手として期待されている層である高齢者と子育て期の女性である。

(1) サービスの利用意向については、①高齢者では、調理が困難なときの対応として公社の配食サービスを利用したいという人が60%程度おり、特に単独や夫婦のみの世帯で多かった。しかし、調査時点で調理に支障をもっている人から推定すると、この利用意向が必ずしも利用に結びついていないという問題もあることが示唆された。②子育て期の女性では、公社が今後取り組もうとしている料理教室への参加意向で評価したが、調理の悩みがある、あるいは調理の相談支援態勢がないというニーズのある人における教室への参加意向はそれぞれ30%程度であった。参加意向は、就学前の子供をもつ人で特に高く、子供の食生活を意識した教室の開催が必要であることが示唆された。

(2) ボランティアや関連する事業の担い手としての活動への参加については、次のような結果であった。参加意向は高齢者、子育て期の女性とも20%程度であった。高齢者では、配食サービス以外のボランティア活動を実施している人で参加意向が高く、ボランティアに参加していない層を新しく参加させるという点で広がりには乏しかった。

(3) 公社の認知度は、名前を知っている人が高齢者では40%、子育て期の女性では20%であった。しかし、高齢者では活動の内容まで知っていた人は少なくなかったが、子育て期の女性では活動の内容まで知っている人はほとんどいなかった。配食サービスあるいは料理教室へのニーズが高いと思われる層であっても、公社に対する認知度が高いということはなく、このような層へのアウトリーチ的な活動の展開が必要なことが示唆された。

(4) 公社の公共性に対する評価については、公共性があるため、市の助成金の支出

に対して肯定的な人は、高齢者、子育て期の女性のいずれも 50%以上であった。公社に対する認知度が公共性に対する評価に影響していることから、評価を高めるには、活動の内容を積極的に知らせるような働きかけが必要であることが示唆された。

研究代表者 野村知子：桜美林大学大学院総合科学系 教授

研究分担者 友永美帆：桜美林大学健康福祉学群 助手

## A. 研究の目的

本プロジェクトは、地域住民が配食サービスの担い手として活動に参加している調布市の公社の活動の効果を複眼的に評価することで、配食サービス事業を通じた住民相互や地域組織間の関係強化のための方法論を探ることを目的としている。

評価のための視点は次の4点である。第1に、他の地域で展開されている配食サービス事業との対比によって調布市の配食サービスの特徴を解明すること、第2に、配食サービスの活動の担い手である福祉公社のボランティアの視点から活動を評価すること、第3に、配食サービスの利用者やボランティアの担い手、あるいは食育の対象となる可能性が高い一般住民の視点から公社の活動を評価すること、第4には、組織的な連携の相手である保健福祉の専門家の立場から活動を評価すること、である。

本研究の役割は、第3の視点、すなわち配食サービスの利用者やボランティアの担い手となる可能性が高い一般住民の視点から、公社の活動を評価することにある。分析課題は以下に示す5点である。

第1は、サービスのターゲットとした人たちの間でサービスの利用意向が、

どの程度あるかという分析課題である。これは、配食サービスであれば調理に対する困難を抱えている、あるいは調理の支援態勢が弱い人たちの間でどの程度の利用意向があるか、つまり住民をサービスの利用者という視点で見た場合の公社の活動の広がりを経験する試みである。

第2は、住民の間で配食サービスのボランティアや関連する事業の担い手として活動に参加する意向がどの程度あるかという分析課題である。これは、第1の課題と異なり、住民を支え手という視点で見た場合の公社の活動の広がりを経験する試みである。

第3は、公社に対する住民の認知度がどの程度であるかという分析課題である。この課題は、サービスの利用者あるいはボランティア活動の担い手として公社の活動に直接的にどれくらい関わろうとしているかだけでなく、活動を通じて一般の住民の間に公社の活動がどの程度周知されるようになったかという視点から、活動の広がりを経験する試みである。

第4は、配食サービスを提供している公社の公共性を住民がどのようにみているか、すなわち納税者の立場として市からの補助金の支出に対して肯定的にみている人が住民の間でどのくら

いいるかという分析課題である。公社による配食サービスは、ボランティアの養成など公共性が高い活動であることから、公社は市からの補助金を一部受けてこのサービスを運営している。この課題は、そのことがどの程度受け入れられているかという視点から、公社の活動の広がりを評価する試みである。

第5は、公社の活動が今後どのような層に重点的に働きかける必要があるか、その示唆を得るため、第1の課題で用いた公社のサービスに対するニーズが住民の間にどのような広がりをもっているか、その全体の割合とともに住民の特性による分布の偏りについて分析する。

本研究では、以上のように住民の間における公社に対する意向や意識の側面から、公社の活動の評価を試みる。公社の業務データや公社のサービスの利用者あるいは活動への参加者を対象とした研究では、その活動に肯定的な人からのデータが選択的に収集されることになるため、肯定的な評価結果を得ることになりやすい、本研究では、公社の活動に直接関わりのない人たちをも分析に加えているという点で、他の研究とは異なる評価軸をもっている。

## B. 研究方法

### 1. 調査対象

#### 1) 対象者選定の視点

本研究では、住民の側からの活動評価を目的としている。そのため、どのような人たちから意見を聴取するか、その決定が結果に大きな影響を与える。

本研究では、以下に示す2種類の異なる層の住民を対象者として選定した。

第1の対象者は60歳以上の高齢者である。この層を対象としたのは次のような理由からである。この年齢層では、日常生活自立度の低下や単独世帯や高齢者夫婦のみの世帯の増加などのため、配食サービスに対するニーズが他の年齢層と比較して高いことが予想されたこと、他方では、家庭や職場における中心的な役割を担うことから免除される年齢であるため、時間的に余裕があり、配食サービスの担い手をはじめとしたボランティア活動をすることが期待される年齢層であると考えたからである。

第2の対象者は子育て期の女性である。この時期にあたる女性は、子育てという家庭内役割に拘束され、配食サービスの担い手などボランティア活動への参加が困難である場合が少なくない。そのため、公社では、これまでこの層の人たちに対しては意識的な働きかけを行なっていなかった。しかし、この時期の女性は、子供の健康的な成長を考え、食事への関心が高い層であり、この年齢におけるボランティアの経験は、子育て期以降のボランティア活動への参加にもつながる可能性も高い。したがって、この層における公社のボランティア活動や食育の講座（現在においては事業化はされていない）への参加意向を分析することは、公社の今後の活動のターゲットとしての可能性を考える上で重要である。以上のような理由からこの年齢層に該当する女性を対象として選定した。

## 2) 対象者の抽出

高齢者については、住民基本台帳に基づき調布市在住の60歳以上の住民から、系統抽出法をもちいて1,000人を対象者として抽出した。子育て期の女性については、同じく住民基本台帳に基づき調布市在住の30～45歳の住民から、系統抽出法を用いて500人を対象者として抽出した。

歳以上では51.1%で、高齢者の中でも若い層と高齢の層で有効回答率が低かった。

30～45歳の女性では回収数が221、回収率は44.2%であった。年齢階級別に回収率をみると、30～34歳が36.1%、35～39歳が50.0%、40歳以上が45.6%であり、若い年齢層の回収率が低かった。

## 2. 調査方法

郵送配布郵送回収法によって調査を実施した。調査期間は2012年1月から2月であった。この期間中に礼状を兼ねた督促状を1回送付した。

## 4. 分析枠組

### 1) 分析の概要

表1-1には、分析対象ごとに分析課題を示した。本研究では、先に示した5種類の課題のいずれも、高齢者と子育て期の女性の両方のデータを用いて検討した。さらに、サービスの利用意向を除く4種類の課題については、基本的に共通の分析枠組みを用いて分析した。サービスの利用意向についてのみ、高齢者と子育て期の女性とで異なるサービスニーズを設定したため、それに対応させ、高齢者と子育て期の女性では分析枠組みに差異を持たせた。

## 3. 回収率と回答者の特徴

高齢者については、回収数が579、回収率は57.9%であった。回収された調査票のうち、回答者に関する質問で、本人回答あるいは代筆による回答の552票を有効回答票とした。そのため、有効回答率は55.2%となる。年齢階級の有効回答率をみると、60～69歳では52.4%、70～79歳では60.8%、80

表1-1. 分析課題と分析対象

分析対象	分析課題				
	公社のサービスの利用意向 <sup>注)</sup>	ボランティアとしての参加意向	公社に対する認知度	公社の公共性に対する評価	サービスニーズ
高齢者	○	○	○	○	○
子育て期の女性	○	○	○	○	○

注) サービスの利用意向については、高齢者と子育て期の女性を対象とした調査では大枠の分析課題は共通であるが、分析枠組みが異なる。

## 2) 公社のサービスの利用意向

### (1) 高齢者の場合

#### ①取り上げるサービスと分析モデル

図1-1には、分析モデルを示した。

取り上げたサービスは、公社が高齢者を対象展開している配食サービスである。その際、公社による配食サービスだけでなく、行政による配食サービス